

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

■ 環境省の支援制度

□ 脱炭素ポータル

カーボンニュートラル実現のための様々な情報を発信しています。

☞ https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/

□ 脱炭素化事業支援情報サイト（エネ特ポータル）

脱炭素化に向けた取組を支援するための補助・委託事業について、事業一覧、申請フロー、活用事例等を掲載しています。

☞ <https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/index.html>

□ 脱炭素地域づくり支援サイト

地域脱炭素の取組を支援するための情報を掲載しています。

☞ <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/>

■ 経済産業省の支援制度

□ 省エネポータルサイト

家庭・事業者向けの省エネの取組や政策関連情報を掲載しています。

☞ https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/enterprise/support/

■ その他の支援制度（国・県）

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
事業者全般	エネルギーコスト削減促進事業補助金	-	①2/3以内 ②1/2以内 ③4万円/kW（50kW未満） ④3/4以内	物価高に直面する県内事業者のエネルギーコストの削減を促進し、経営基盤の強化・安定と脱炭素社会の実現を図るため、高効率設備や再生可能エネルギー設備の更新・導入に要する経費を助成 ①高効率設備（省エネ設備） 社会福祉施設等 ②高効率設備（省エネ設備） 上記以外の施設 ③再エネ設備 ④次の要件を満たす場合 ・事業活動温暖化対策計画書を提出すること ・長野県SDGs推進企業の登録を行っていること 等	高効率設備（省エネ設備）（JIS規格（原則トップランナー基準）を満たす空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓等）、再エネ設備（太陽光発電システム等）の更新・導入	申請される法人の業種により担当課が異なりますので、右記のWebサイトよりご確認ください	申請される法人の業種により問合せ窓口が異なりますので、以下のWebサイトよりご確認ください。	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/happyou/20260310press.html
	中小規模事業者省エネ診断事業	-	①無料 ②定額	①専門家による事業所の省エネ診断を行い、省エネ対策を提案 ②国事業の省エネ診断（省エネ最適化診断及びウォークスルー診断）の診断料に対する補助	事業所の省エネ診断	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7022	https://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/chusho-shoene.html

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
山小屋事業者	山小屋エネルギーコスト削減促進事業補助金	-	基本コース 1/2以内 促進コース 3/4以内	山岳における公益的機能を担う山小屋を営業する者が、エネルギーコストを削減し、収益構造の改善を図るため、より高効率な環境対応設備への更新や新設に要する経費を補助	<ul style="list-style-type: none"> 空調・換気設備、照明設備、冷蔵・冷凍設備、恒温設備、熱電併給設備、電気制御設備、建物付属設備（断熱ガラス、サッシ、断熱材及び建物気密改善に限る）、発電設備、蓄電設備の更新 建物付属設備（断熱材及び建物気密改善に限る）、発電設備、蓄電設備、エネルギー管理設備の新設 	長野県観光スポーツ部 山岳高原観光課	026-235-7251	https://www.pref.nagano.lg.jp/kankoki/yamagoya_energycost.html
農業関連	農山漁村振興交付金（地域資源活用価値創出整備事業）	1/2～1/3以内	-	農林漁業者の組織する団体が「六次産業化・地産地消法」に基づく認定を受けた「総合化事業計画」に従って実施する総合化事業に係る取組や農林漁業者等又は中小企業者が、「農商工等連携促進法」に基づく認定を受けた「農商工等連携事業計画」に従って実施する農商工等連携事業に係る取組又は都道府県戦略や市町村戦略に基づいて実施する取組に対し交付する。 （1）農林水産物等の加工・流通・販売等のために必要な施設 （2）総合化事業又は農商工等連携事業の取組に不可欠な農林水産物等の生産を自らが行うために必要な施設等 （3）食品等の加工・販売のために必要な施設	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス、廃棄物等の自然エネルギー供給施設整備 堆肥製造のために必要な施設整備 	長野県農政部 農業政策課	026-235-8570	https://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_seibi/seibi.html
	信州農業生産力強化対策事業	-	1/2以内	本県農業の持つ多様な生産力を強化し、多様化する実需者の要望に+D29:F29対応する園芸産地を育成するために行う事業 〈主な事業〉 1 果樹の生産拡大に取り組む産地に対する、種苗導入や園地整備への支援 2 スマート農業機械の導入支援 3 県が普及に移した農業技術等の導入 等	無煙炭化器の導入	長野県農政部 農業技術課 園芸畜産課	026-235-7222 026-235-7227	https://www.pref.nagano.lg.jp/enchiku/kentan.html
	みどりの食料システム戦略推進交付金（ソフト事業）	定額 1/2以内	-	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区の創出を支援 （1）有機転換推進事業 （2）グリーンな栽培体系加速化事業 （3）SDGs対応型施設園芸確立 （4）バイオマスの地産地消（推進事業） （5）みどりの事業活動を支える体制整備（基盤確立事業）（機械導入事業） （6）地域循環型エネルギーシステム構築（科学技術振興事業）	<ul style="list-style-type: none"> 二酸化炭素の排出削減等に資する環境にやさしい栽培技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の実証・普及 施設園芸における化石燃料の使用量削減に資する省エネ機器設備や資材の実証 営農型太陽光発電設備の設置下において収益性の確保が可能な作目の導入や栽培体系の確立に向けた検討、調査 木質バイオマス施設等における未利用資源の投入・混合利用の促進に向けた実現可能性調査、実証 	長野県農政部 農業技術課	026-235-7222	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhukin/midori_hard.html

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
農業 関連	みどりの食料システム戦略 推進交付金（ハード事業）	1/2以内	-	みどりの食料システム戦略及びみどりの食料システム法に基づき、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に地域ぐるみで取り組むモデル地区の創出を支援 (1) バイオマスの地産地消（整備事業） (2) みどりの事業活動を支える体制整備（整備事業） (3) 地域循環型エネルギーシステム構築（整備事業）	・バイオマスを活用した地域のエネルギー自給を目指すために必要な発電施設の整備 ・化学肥料の代替となる生産資材やバイオ炭の生産及び広域的な流通を図るために必要な機械・施設の整備	長野県農政部 農業技術課	026-235-7222	https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/midori_kouhukin/midori_hard.html
森林 整備 関連 （造林・ 間伐等）	信州の森林づくり事業 （森林環境保全整備事業）	51/100 以内ほか	19/100以内 ほか	・植栽・下刈・間伐等	植栽・下刈・間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	https://www.pref.nagano.lg.jp/shinrin/sangyo/ringyo/seibi/zorin/index.html
	信州の森林づくり事業 （合板・製材生産性強化対策交付金事業）	定額	-	・間伐等	間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	
	信州の森林づくり事業 （林業・木材産業循環成長対策交付金事業）	定額	-	・間伐材生産及び関連条件整備事業	間伐、関連条件整備	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	
	信州の森林づくり事業のうち人工造林・初期保育の嵩上げ（長野県森林づくり県民税活用事業）	-	49/100以内 ほか	・信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）を活用した植栽等に対する嵩上げ（造林作業等に係る標準的な経費に対する補助率）	植栽・下刈・間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	
	信州の森林づくり事業 （県単森林整備事業）	-	5/10以内	・国庫補助に対象とならない間伐等の森林整備を推進し、森林の持つ多面的機能の発揮を図るために県独自に行う間伐等の保育施業、作業路開設等	間伐、作業路開設等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	
（造林・ 森林 整備 関連）	信州の森林づくり事業 （みんなで支える里山整備事業）	-	9/10以内	・未整備の里山のうち防災、減災のために優先的に整備が必要な箇所で行う間伐等	間伐等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	
	信州の森林づくり事業 （林地残材等有効活用支援事業）	-	定額	・木質バイオマス施設等へ供給する目的で実施する林地残材の搬出集積、運搬効率化への支援等	木質バイオマス施設等へ供給する目的で実施する林地残材の搬出集積等	長野県林務部 森林づくり推進課	026-235-7270	

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
森林 関連 (その他)	木材産業成長産業化促進対策事業	1/2以内 1/3以内	-	・県産材の製材、加工、流通に係る施設整備 ・木質バイオマスの加工、利用施設の整備	製材加工・流通に係る施設整備 事業所への木質バイオマスを利用したボイラーの導入等	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266	https://www.rinya.maf.go.jp/j/keikaku/kouzo_ukaizen/koufukin.html
	木造・木質化支援事業 (長野県森林づくり県民税活用事業)	-	1/2以内 3/4以内	・広く県民が利用する施設の木造・木質化等 ・子どもを対象に行う木工教室、木工工作に関するコンクールの開催	施設の木造・木質化等、木工体験活動	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266	https://www.pref.naganol.g.jp/mokuzai/mokuzomokusitu.html
	信州の木供給体制整備事業のうちJAS製材品供給拡大支援	-	1/2以内	・専門家による工場診断・助言 ・JAS認証取得支援	JAS取得に向けたロードマップ作成、JAS認証の申請に必要な取組(資格取得等)	長野県林務部 信州の木活用課 県産材利用推進室	026-235-7266	https://www.pref.naganol.g.jp/mokuzai/azaistock.html
住宅 新築・ 改修	住宅オールZEH化推進事業 (信州健康ゼロエネ住宅助成金)	-	新築：20～ 200万円 リフォーム：上限 140万円 (健康省エネの場合50 万円)	住宅分野における2050ゼロカーボンを実現するため、環境への負荷が少なく、高い断熱性能を有し、県産木材を活用した住宅の新築工事や既存住宅の断熱性能を向上させるリフォーム工事をする際の費用の一部を助成	住宅の新築工事・改修工事	長野県建設部 建築住宅課	026-235-7319	https://www.shinshu0ene.jp/
住宅 関連 (その他)	省エネ家電等切換え緊急支援事業	-	定額(ポイント等)	家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施	省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、温水機器、テレビ、LED照明器具の購入	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7022	https://jimukyoku.site/shinshu-shoene/
	クルマとつなぐ屋根ソーラー補助金	-	定額	①自己の居住する県内の既存住宅において、信州の屋根ソーラー認定事業者との販売契約により、太陽光発電設備等を新規設置する者 ・太陽光発電システムと蓄電システムを同時に導入する場合 20万円 ・太陽光発電システムとV2H充放電システムを同時に導入する場合 25万円 ・蓄電システムのみを導入する場合 15万円 ・V2H充放電システムのみを導入する場合 20万円 ②電気自動車等の販売事業者との販売契約または電気自動車等のリース事業者とのリース契約により電気自動車等を新たに導入する者 ・太陽光発電システムと電気自動車等を同時に導入する場合 30万円 ・設置済みの太陽光発電システムにより発電された電気を使用する電気自動車等を導入する場合 25万円	・既存住宅において、太陽光発電システム及び蓄電池・V2H・EVを導入する際に活用 ・すでに太陽光発電システムを導入済の既存住宅において、蓄電池・V2H・EVを導入する際に活用	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255	https://www.yanesolar.pref.nagano.lg.jp/support/other/
	太陽光発電等普及活動支援補助金	-	補助率1/2 上限20万円	信州の屋根ソーラー認定事業者のうち中小事業者(みなし大企業を除く)が住宅における太陽光発電の普及を目的として地域住民に対して行う情報発信に関する事業	・対象の信州の屋根ソーラー認定事業者が印刷物の作成・掲載、メディアの活用、イベントの開催等の情報発信を行う際に活用	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255	https://www.pref.naganol.g.jp/zerocarbon/hukyukatsudo.html

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
(その他)	雪国太陽光設置モデル創出事業補助金	-	10万円/kW (上限50万円)	雪国(積雪の多い地域)においてモデルとなる太陽光発電設備の設置を支援	太陽光発電設備の設置	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/saiene/yukigunisolar_hojo.html
病院	地球温暖化対策施設整備事業	1/3以内	-	地球温暖化対策に資する施設整備を支援(病院)	建物のLED化、高機能型空調設備の導入等	長野県健康福祉部 医療政策課	026-235-7145	https://www.pref.nagano.lg.jp/iryo/kenko/iryo/iryo/hojoyousiki.html
施設療	地球温暖化対策施設整備事業	1/3以内	-	地球温暖化対策に資する施設整備を支援(医療施設)	建物のLED化、高機能型空調設備の導入等	長野県健康福祉部 医療政策課	026-235-7145	
公共交通関連	地域連携ICカード導入支援事業	-	1/3以内	市町村、交通事業者等が行う地域連携ICカードの導入に要する経費を支援	交通事業者が運行する路線バスへの交通系ICカード決済端末の導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015	-
	交通GX加速化のための電気バス導入支援事業	-	定額 (上限あり)	「長野県SDGs推進企業登録制度」の登録を受けている乗合バス事業者(ただし、長野県内に営業所を有する者に限る)が行う電気バスの導入に要する経費を支援 (上限:電気バス車両本体等2000万円/充電設備等850万円)	乗合バス事業者が運行する路線バスへの電気バスの導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015	-
	地域鉄道安全性向上支援事業 (しなの鉄道(株)車両更新)	1/3以内	1/6以内	しなの鉄道(株)が行う車両更新に要する経費を支援	しなの鉄道(株)における新造車両(普通列車2編成4両)の導入	長野県企画振興部 交通政策局交通政策課	026-235-7015	-
その他設備・建物・インフラ整備	カーボン排出量可視化・削減支援事業	-	-	県内事業者(主に製造業)がCO ₂ (カーボン)排出量を可視化(算定)、削減する取組みを支援します(一部有料)。 ・Scope算定の演習を主にした説明会を開催 ・Scope算定を行う事業者、専門家の個別支援を実施 ・CO ₂ 削減を目指す事業者、現状把握と改善提案の個別支援を実施 ・省エネ技術、環境評価(LCA)技術のセミナーを開催 ・県内事業者の可視化、削減事例の成果発表会を開催	・事業所のScope算定 ・工場の省エネによるCO ₂ 排出量の削減 ・製品のカーボンフットプリント(CFP)算定 ・算定、削減量の取引先への開示	長野県工業技術 総合センター 環境・情報技術部門 環境技術部	0263-25-0997	https://www.gitc.pref.nagano.lg.jp/cms/jutenjigyo/carbon.html
	成長産業支援事業 ゼロカーボン技術事業化支援補助金	-	1/2以内、上限額1,000万円 ※CO ₂ 削減効果が従来品に比べ特に優れた案件は補助率2/3以内、上限額2,000万円へ引き上げ	ゼロカーボンの実現に向けて、CO ₂ 排出量の削減効果等を有する製品や生産工程の実用化に係る技術開発	ゼロカーボン関連技術開発に係る経費(設備備品費、謝金、委託費等)	(公財)長野県産業振興機構 グリーンイノベーション推進部	026-217-1634	https://www.nice-o.or.jp/support/support-3298/

脱炭素の取組に対する支援制度

個人・事業者
向け

対象	事業名	補助率		対象事業・施設	活用例	担当部課	問合せ先	Webサイト
		国	県					
その他 設備・建物・インフラ整備	長野県産業投資応援助成金	-	4～21%	製造業、倉庫業、自然科学研究所を営む企業等が、県内で一定数の新規雇用を伴い、一定額以上の工場・設備等を取得した場合に助成金を交付 ZEB等温暖化対策関係の認証を取得する場合、助成率を加算	・県外からの新規工場や研究所等の立地 ・県内企業の工場・製造機械設備等の新設・増設	長野県産業労働部 産業立地・IT振興課	026-235-7193	https://ritchi.pref.nagano.lg.jp/supportsystem/view/10
	本社等移転促進助成金	-	10～12%	県内に本社機能等を移転して事業を行う企業に助成金を交付 ZEB等温暖化対策関係の認証を取得する場合、助成率を加算	・県外から県内に本社機能を移転するための拠点整備（建物、設備の取得等）	長野県産業労働部 産業立地・IT振興課	026-235-7193	https://ritchi.pref.nagano.lg.jp/supportsystem/view/8
	再生可能エネルギー普及総合支援事業	-	①1/2以内 ②2/3以内 ③2/3以内	①再生可能エネルギーを活用した熱利用事業の実施に必要な設備導入の可能性を調査する事業 （上限500万円） ②再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第9条第4項の規定による経済産業大臣の認定（FIT等認定）を受けて再生可能エネルギー電気を供給する発電事業（太陽光発電によるものを除く。）を実施するために行う発電設備の導入可能性調査及び基本計画作成業務 【調査・設計】（上限700万円）※太陽光発電を除く 【工事】 太陽光発電（促進区域内事業に限る）（上限1200万円） 小水力発電（上限1億8000万円） その他（上限1億円） ③再生可能エネルギー源の活用によるエネルギー自立地域づくりを目的として設置される協議会の運営事業 （上限100万円）	・庁舎や事務所等の建築物への地中熱を利用した冷暖房設備の導入可能性調査 ・小水力発電等の再エネの導入可能性調査、基本設計、詳細設計、設備設置工事 ・エネルギー自立地域づくりを目的とした協議会による再エネ導入等にかかる調査・検討	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7255	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/so.go.html
	電気自動車用充電インフラ整備促進事業	-	新設：1/2以内（上限150万円） 更新：1/3以内（上限100万円） ※総事業費から国補助金を控除した額に対する補助	「2050ゼロカーボン」の実現に向け、電気自動車等を利用しやすい環境を構築し、電気自動車等への転換を着実に進めるため、以下のいずれかに該当する事業に補助を実施。なお、国の「クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金」の交付決定を受けたものの上乗せ補助となります。 ①道の駅への充電設備設置事業（経路充電） ②空白地域への充電設備設置事業（目的地充電） ③観光地の拠点への充電設備設置事業（目的地充電）	道の駅、空白地域、観光地の拠点への充電設備設置	長野県環境部 ゼロカーボン推進課	026-235-7022	https://www.pref.nagano.lg.jp/zerocarbon/inh.urahozyokin.html